

# 【発言ルールについて】

- ① 挙手ボタンを押す
- ② 座長からの指名を受ける
- ③ マイクをオンにしてから発言  
発言終了時に「以上です」と言う  
(発言後はマイクをオフ)

※他の委員の発言中は発言せず、挙手ボタンを押して座長からの指名をお待ちください。

**第七次前橋市総合計画  
(創生プラン)  
令和4年度行政評価等について**

# 1 第七次前橋市総合計画の進行管理（行政評価）

## （1）目的

将来都市像に掲げた「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、PDCAサイクルによる進行管理を行い、重点施策のもとで実施する事業（重点事業）の取組状況等を評価・検証するとともに、より高い成果を上げるための改善策を講じることにより、計画を着実に推進するもの。

## （2）評価対象

令和3年度（2021年度）実施の51重点事業



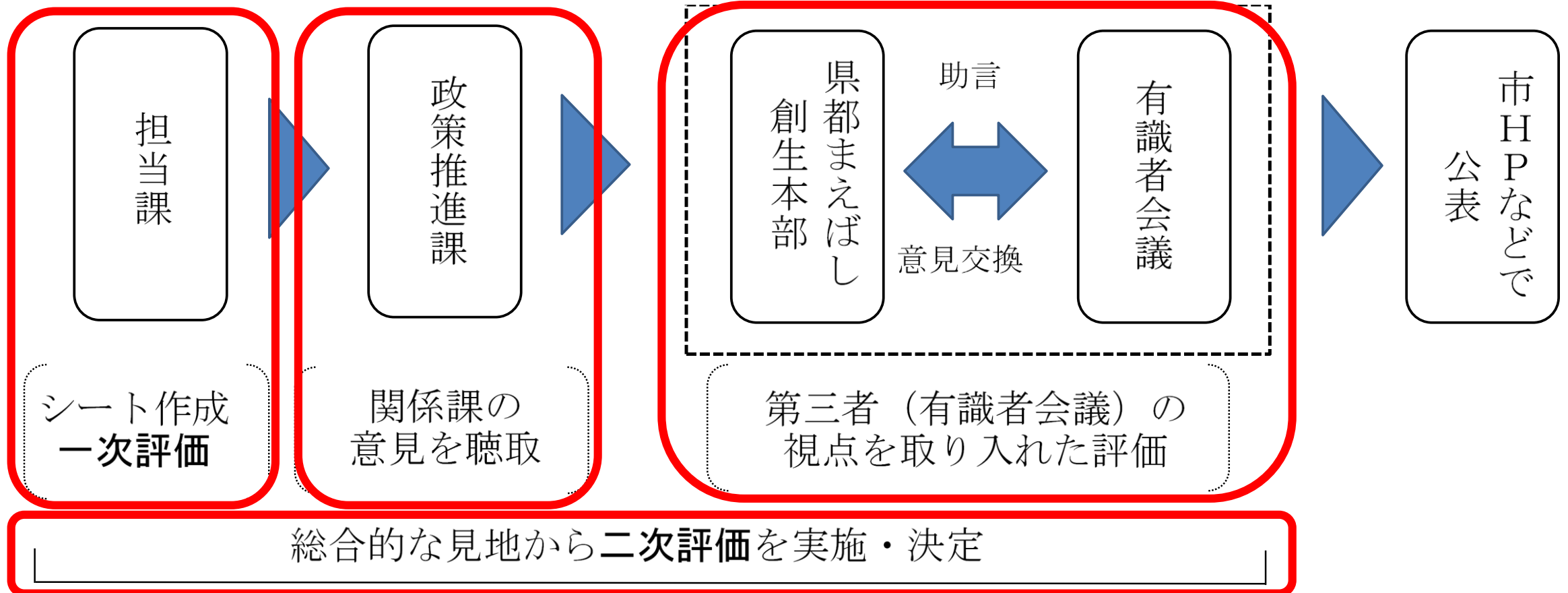
推進計画は、社会状況の変化等を考慮して3～4年ごとに見直し



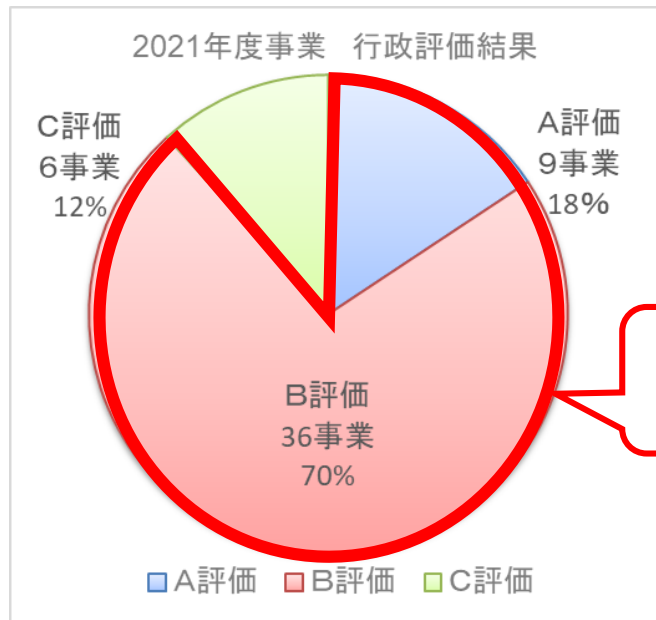
# 1 第七次前橋市総合計画の進行管理（行政評価）

## （3）評価方法

成果指標の実績値と重点事業の取組状況、地域経営の3つの項目について以下の流れで総合的な見地からの評価・検証を実施。



## 2 2021年度実施事業の評価結果



88%

76%

85%

### 行政評価の結果

	2021年度事業	2020年度事業	2019年度事業
A評価(順調に進んでいる)	9事業 (18%)	4事業 (8%)	9事業 (17%)
B評価(概ね順調に進んでいる)	36事業 (70%)	36事業 (68%)	36事業 (68%)
C評価(少し遅れている・ コロナで活動が縮小・停滞)	6事業 (12%)	13事業 (24%)	8事業 (15%)
D評価(遅れている)	0事業 (0%)	0事業 (0%)	0事業 (0%)

# 令和4年度行政評価

# 二次評価がCの事業・理由

章	No.	重点事業名	実施事業 一次評価	実施事業 二次評価	2020年度 実施事業 二次評価	2021年度実施事業がC評価の理由
第1章	5	地域活動を通じた社会性の育成	B	C	C	大型事業であるのびゆくこどものつどいが2年連続で中止となっているが、代替策が見いだせていない点や、地域との連携に課題が残る状況からC評価とした。
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	B	C	C	コロナの影響を受けやすく、代替え事業の実施が困難な事業であるが、里山学校の地域的な広がりが過去8年間ない状況等からC評価とした。
第3章	17	障害者の活躍促進	B	C	B	成果指標である「障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数」が31人となり、2020年度実績(40人)及び目標値(42人)を下回ったため。また、市役所及び民間の障害者雇用率は上昇しているが、法定雇用率を下回っているため。
第4章	25	女性が活躍しやすい環境づくり	C	C	B	2020年度から続いているコロナの影響で休校が続くなど、女性の家事・育児の増加や女性の雇用の場が奪われたことで勤務時間に関して融通の利く非正規雇用を選択せざるを得ない女性が増加したことにより、成果指標である「女性の就職支援による正規雇用人数」の目標値を達成できなかったため。
第5章	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	C	C	C	成果指標である関東大会以上のスポーツイベント開催数、参加者数、バーチャル・リモート大会の参加者数が目標を下回ったため。また、活動指標である誘致活動やシティマラソン、ヒルクライム大会の協賛に向けて働きかけた企業数が目標を下回ったため。
	34	若者の定着促進	B	C	C	若年層の転出超過が抑制され、一次評価はC評価からB評価となったものの、コロナ禍における一過性の人口動態の可能性もあり、まだ若者の定着には至っていないため。

# 評価できる事業

重点事業No. 1	一人ひとりの学びの推進	(第 1 章)
重点事業No.14	放課後の子どもの預け先の確保	(第 2 章)
重点事業No.16	前橋版生涯活躍のまちの推進	(第 3 章)
重点事業No.27	地域農業の担い手の確保・育成	(第 4 章)
重点事業No.36.37	民間との連携推進・魅力発信の充実・推進	(第 5 章)
重点事業No.43	ファシリティマネジメントの推進	(第 6 章)

## 重点事業No.1 一人ひとりの学びの推進

学習用ソフトウェアを使用した共同作業



体育の授業で動画を撮影・確認している様子



GIGAスクール構想を推進し、新しい学びのスタイルが定着



## 教職員からも一定の評価

学習用ソフトウェア（オクリンクやムーブノート）を使って、  
友達の考えなどから自分の考えをより深められる

**約75%**



分からないことも、インターネットで検索しすぐに調べられる

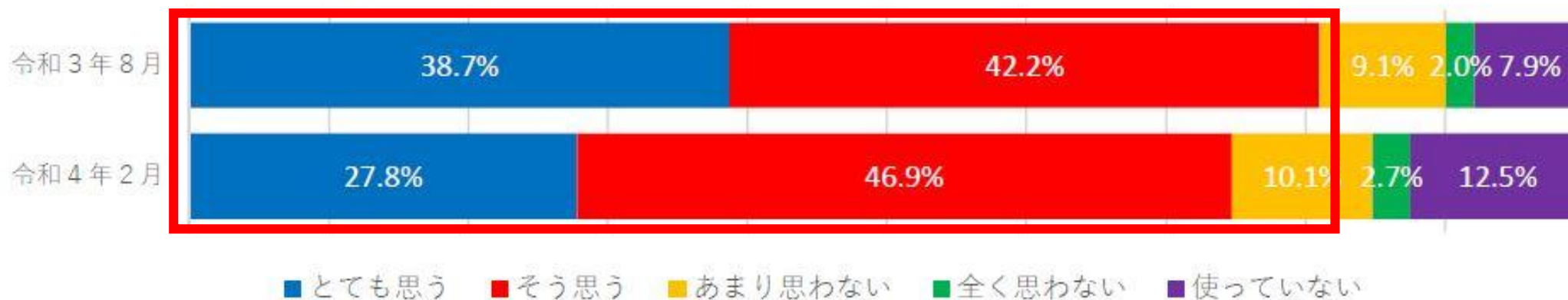
**約85%**



## 【中学生】

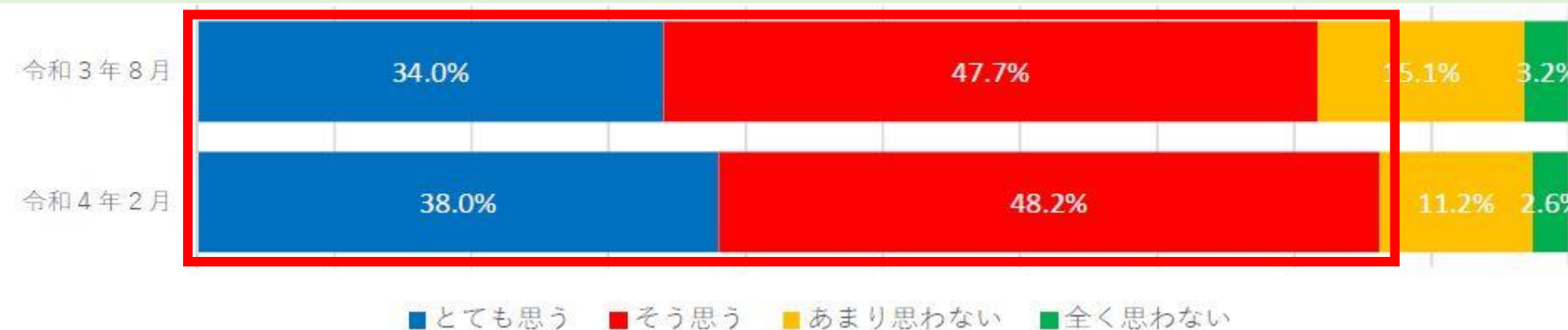
学習用ソフトウェア（オクリンクやムーブノート）を使って、  
友達の考えなどから自分の考えをより深められる

**約80%**



## 【保護者】

学校評価アンケートなどがオンライン調査になって回答しやすくなる **約85%**

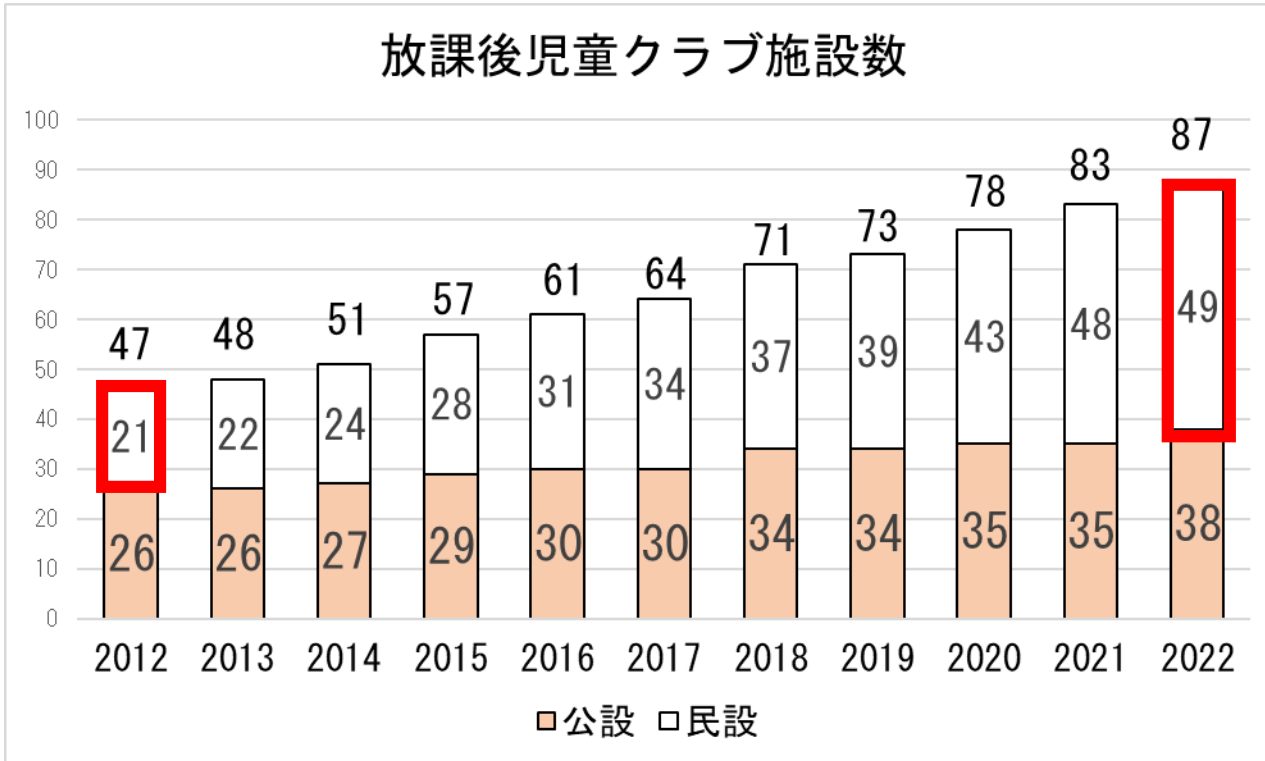


# 第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

## 重点事業No.14 放課後の子どもの居場所づくり

評価：A

放課後児童クラブ施設数



民間主導の施設整備

	2012	2020	2021	2022	前年度比 (2022- 2021)
在籍児童数	2,182	4,306	4,393	4,692	299
待機児童数	-	67	18	16	-2
施設数	47	78	83	87	4
決算額(千円)	246,648	970,069	966,779	-	-

### 夏休み児童クラブ

【開設期間】 7月21日～8月27日

【開設か所】

市内5か所（市内の全小学校を対象）

【受入実績】 61人

多様な保護者ニーズに対応

## 重点事業No. 16 前橋版生涯活躍のまちの推進



## 重点事業No.16 前橋版生涯活躍のまちの推進

COCORUN / CIRCLE  
ココロン / サークル  
Maebashi

NPO-sanwakai

FRESSAY

Daiwa House®

SECOM  
セコム上信越株式会社

無印良品

Yakult 群馬ヤクルト販売株式会社

あおいこども園

アイネットキヨシ

前橋工科大学  
Maebashi Institute of Technology

群馬医療福祉大学

株式会社サンシー

Room's  
NEXT READING & LIVE INNOVATION

株式会社まちのわーくす

ケアサプライシステムズ株式会社

社会福祉法人  
前橋市社会福祉協議会

連携

前橋市  
MAEBASHI CITY

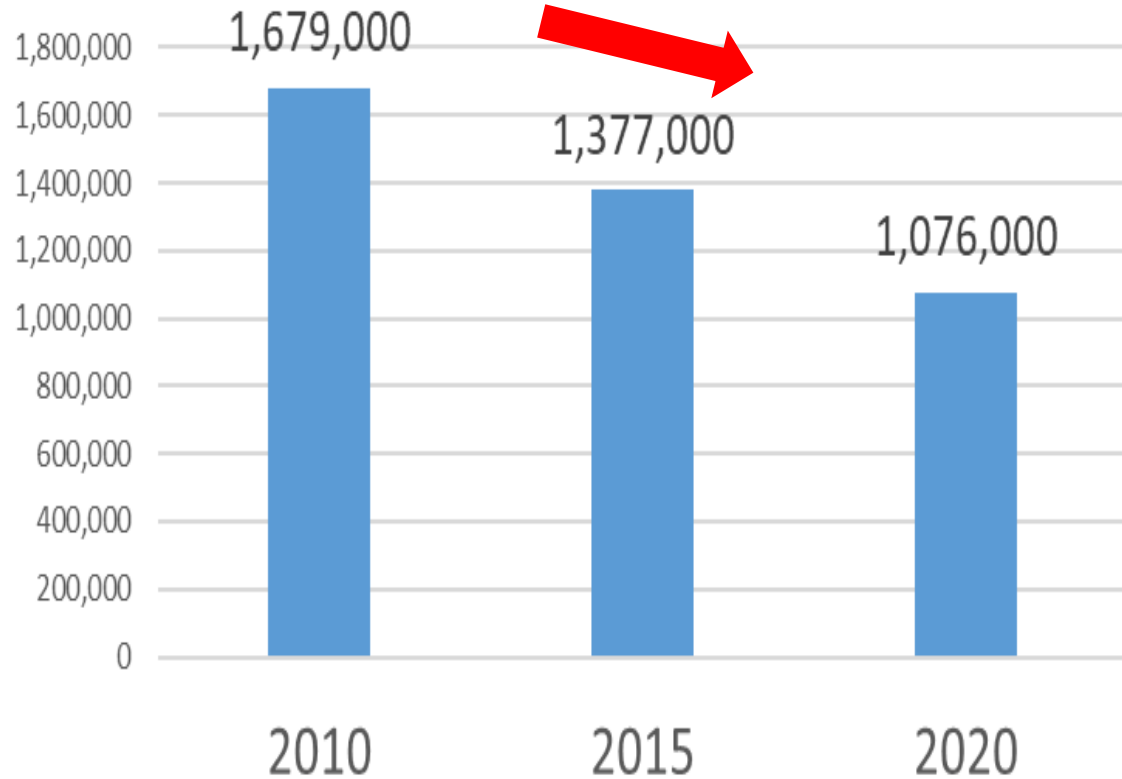


ソフト事業の実施母体が明確化

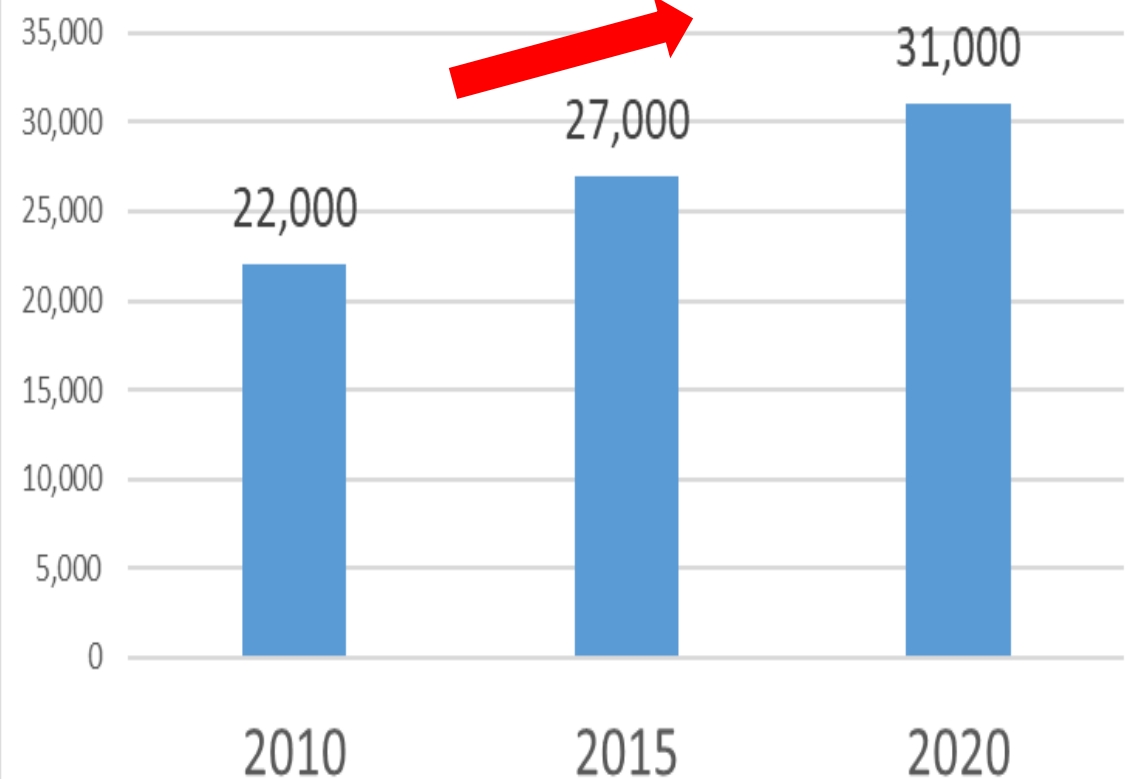
パークPFIを活用した新たな価値の創出

## 重点事業No.27 地域農業の担い手確保・育成

### 農業経営体（全国）

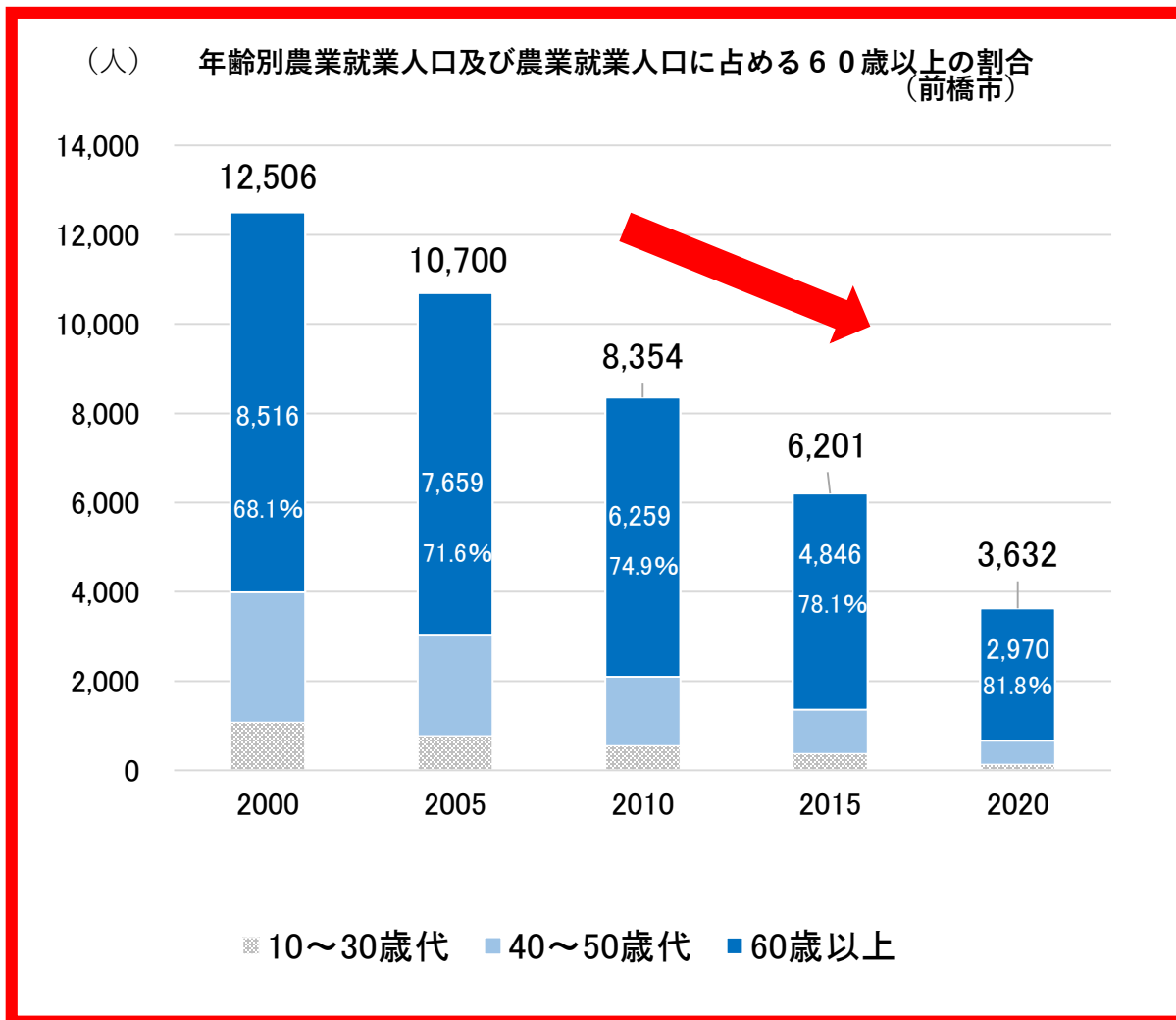


### 法人農家数（全国）

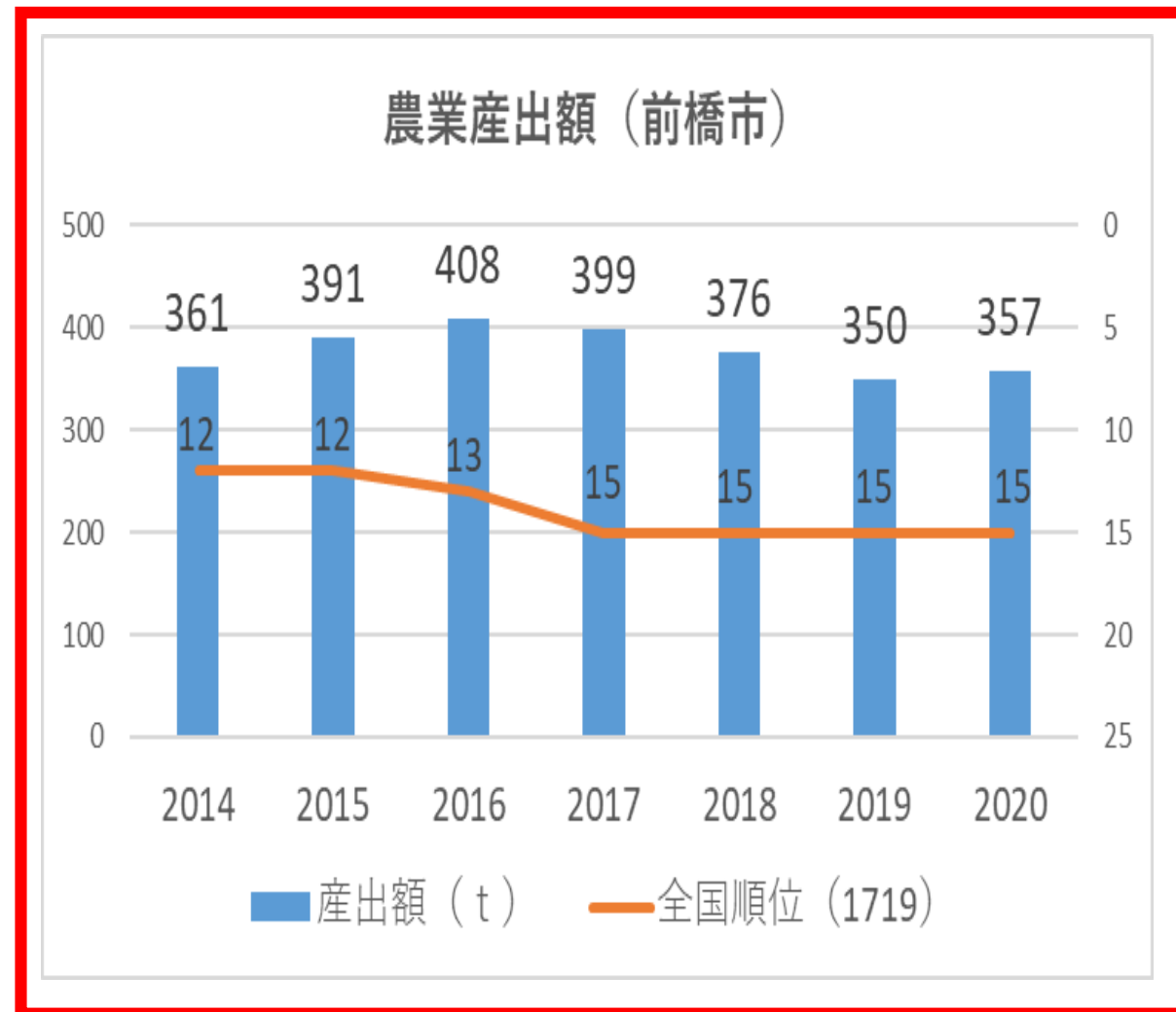


出典：農業センサス（農林水産省）

## 重点事業No.27 地域農業の担い手確保・育成

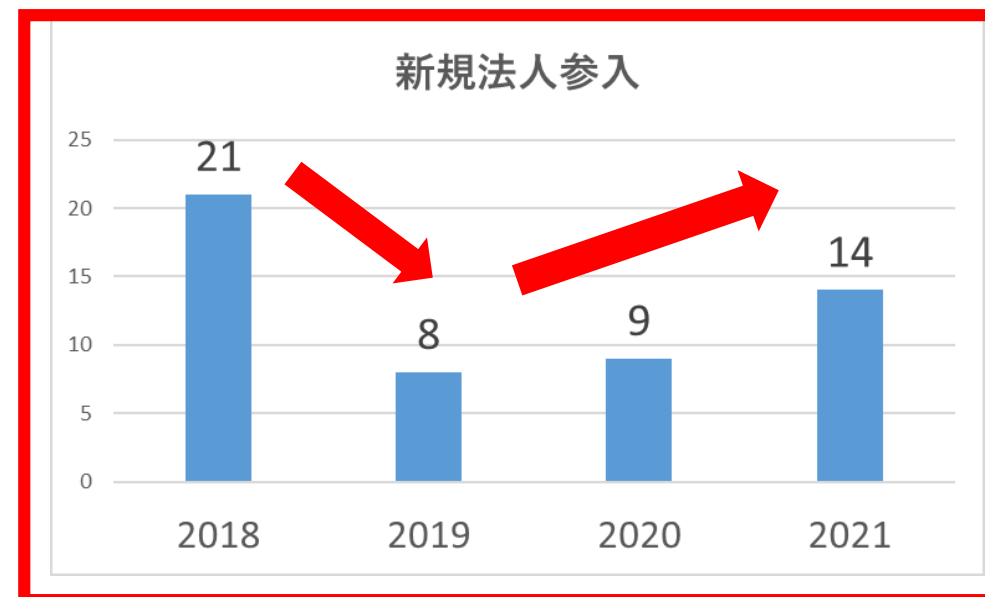
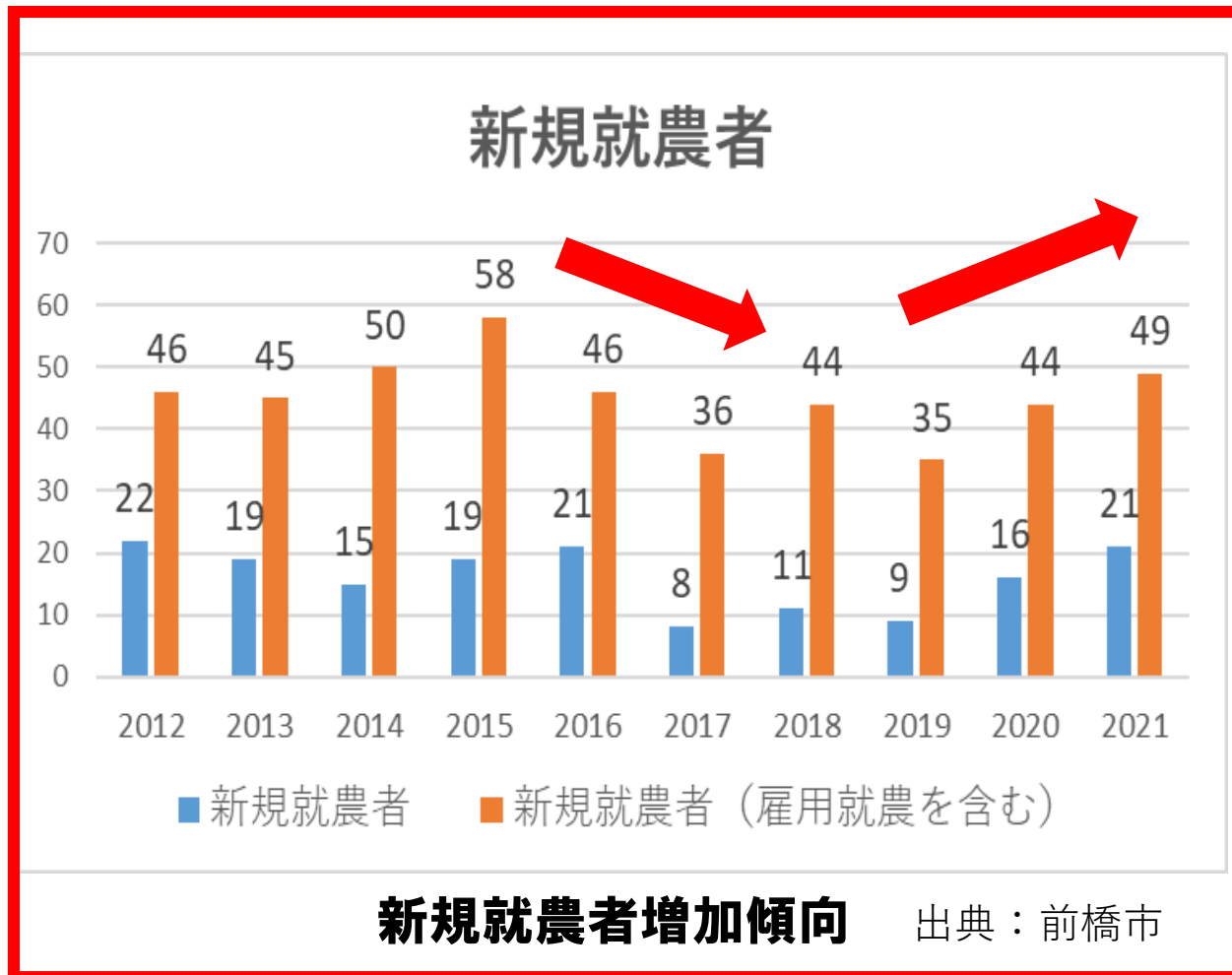


出典：農業センサス（農林水産省）



出典：農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果（農林水産省）

## 重点事業No.27 地域農業の担い手確保・育成



## 担い手確保・育成に対する支援

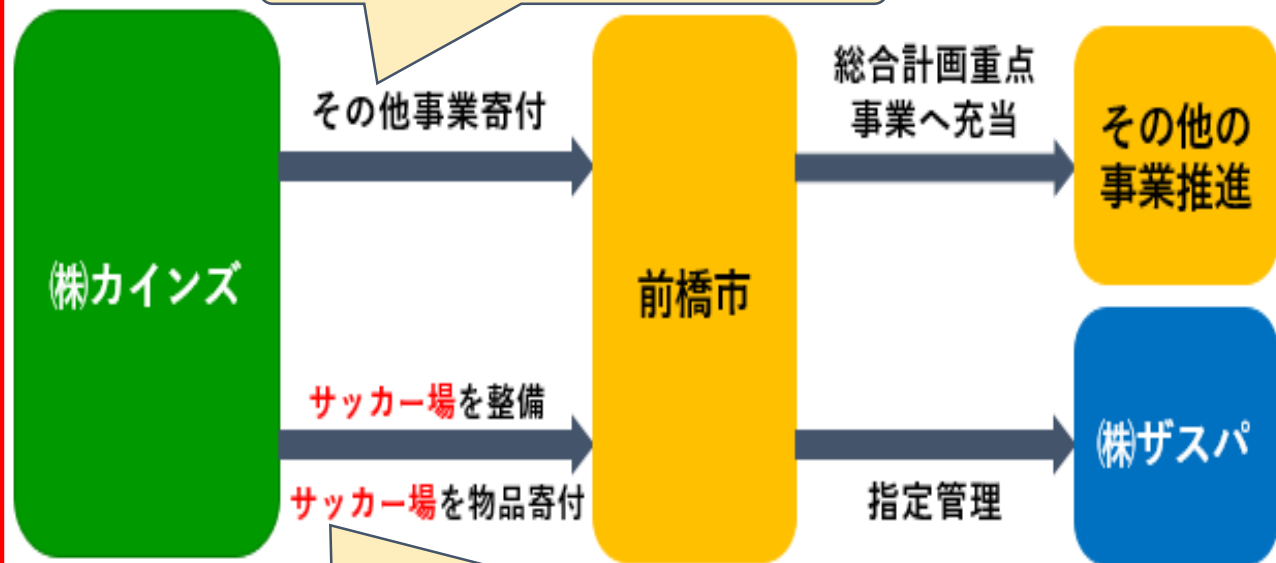


重点事業No.36 民間との連携推進

重点事業No.37 魅力発信の充実推進

## 企業版ふるさと納税 カインズ事業スキーム

2021年度 現金寄付：3億円



2022年～2024年度 物品寄付：15億円

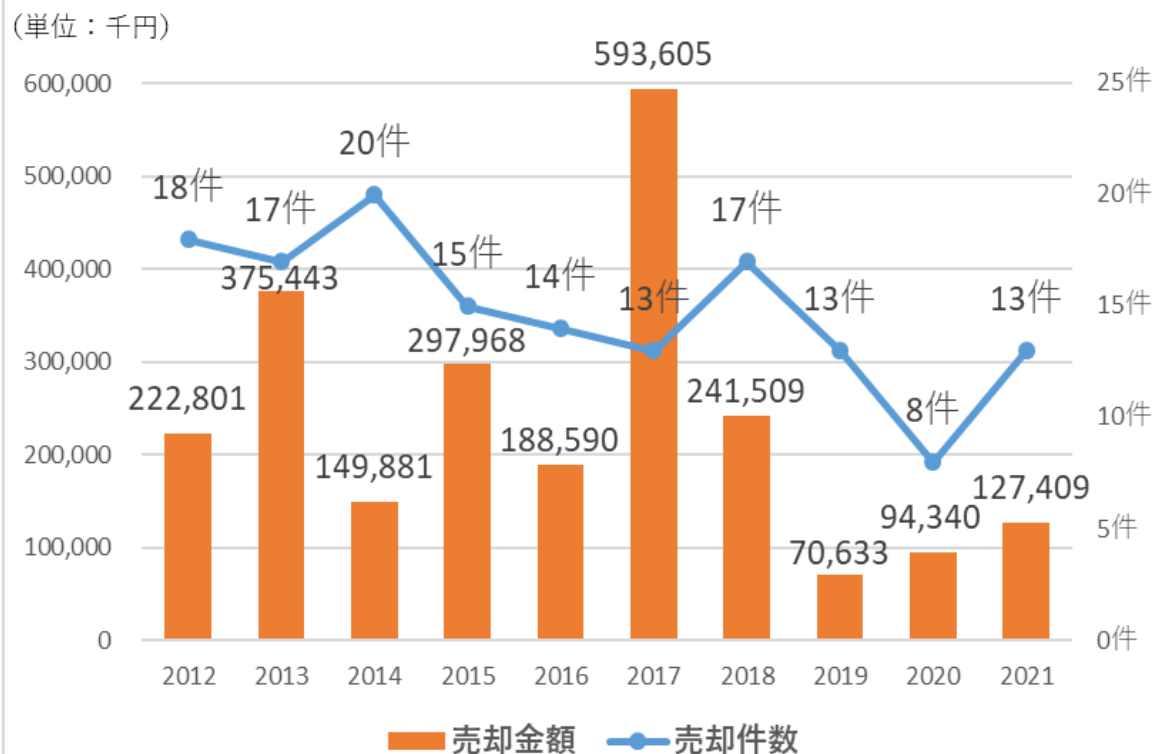
## 〈カインズサッカー場 完成イメージ〉



民間活力による事業推進

## 重点事業No.43 ファシリティマネジメントの推進

### 〈土地の売払い実績〉



### パース大学 前橋キャンパス イメージ



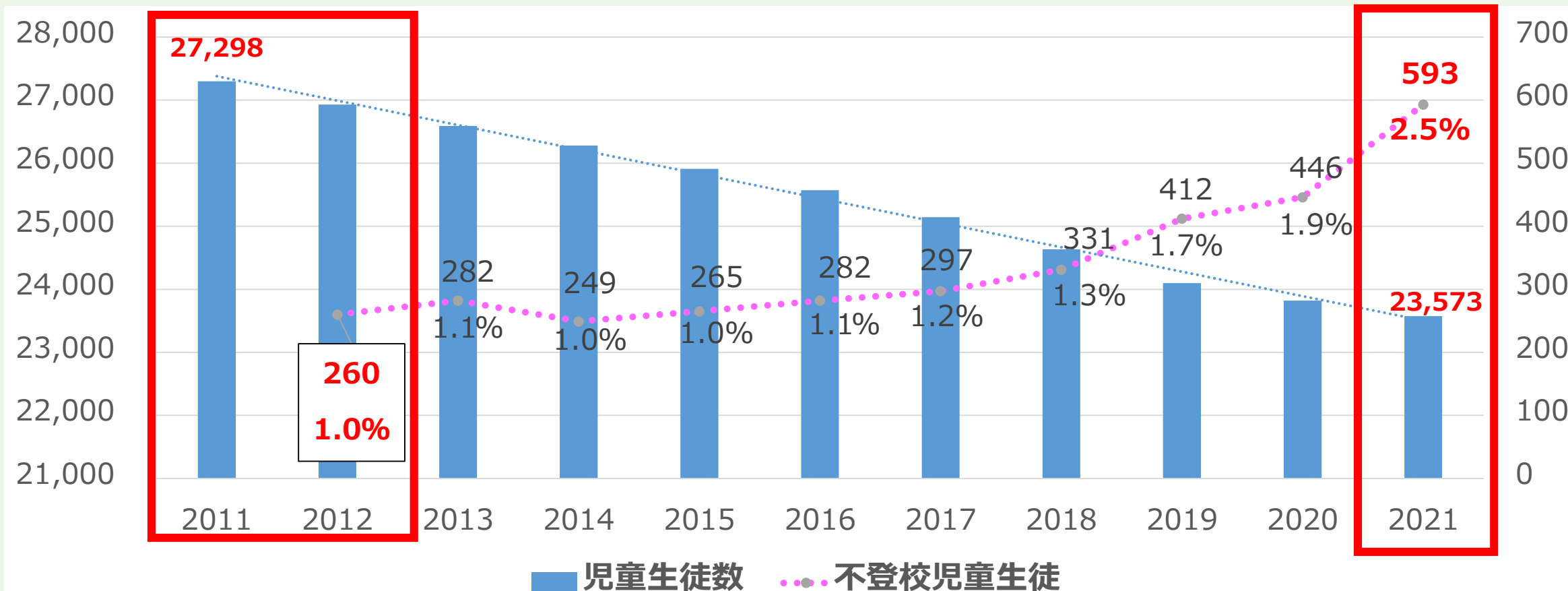
10年間で2,362,179千円の売却を実施

効率的利活用を推進

# 課題のある事業

重点事業No.4	人間性を高める学校・園づくりの推進	(第1章)
重点事業No.17	障害者の活躍促進	(第3章)
重点事業No.25	女性が活躍しやすい環境づくり	(第4章)
重点事業No.41	合理的な土地利用の推進	(第6章)
重点事業No.34	若者の定着促進	(第5章)

## No.4 人間性を高める学校・園づくりの推進



**児童生徒は約3,700人減少、不登校児童生徒割合は2.5%に増加**

※不登校とは年間30日以上欠席した児童生徒(文科省)

## No.4 人間性を高める学校・園づくりの推進

単位：人

スクールサポート事業	内容	2014年度	2021年度
オープンドアサポーター	引きこもり（傾向含む）の生徒宅への家庭訪問を中心とした不登校対策。2016年からは中学卒業生徒への継続支援も実施。	21	30
スクールアシスタント	各校からの希望に応じて配置し、不登校及び不登校傾向の児童生徒の教室復帰に向けての対応や、いじめ等に起因する学校不適應の改善に向けた支援を実施	0	23
教育支援教室指導員	教育支援教室において不登校傾向児童生徒の就学確保及び学校に適應できるよう学校復帰に向けた支援、指導	11	10
スクールソーシャルワーカー ※県教委派遣含む	家庭環境に関する問題、いじめ、不登校、本人の発達に関する課題等に対し、福祉の専門家として関係機関と連携した支援	1	5
スクールカウンセラー ※県教委派遣	児童生徒が抱える問題について、心理の専門家として本人や保護者に対して心理的な支援	—	27

**不登校児童生徒の増加に併せて、支援体制を拡充（2014：33人→2021：95人）**

## No.4 人間性を高める学校・園づくりの推進

### 教育支援教室とは

- ・不登校児童生徒に学校への復帰や社会的な自立に向けた学習や生活面での支援を行うために、教育委員会が設置した学校外の公的施設。



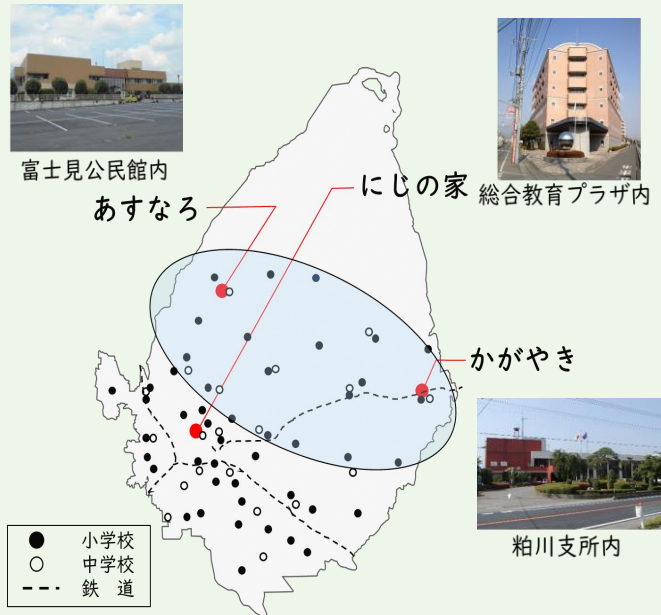
富士見公民館内



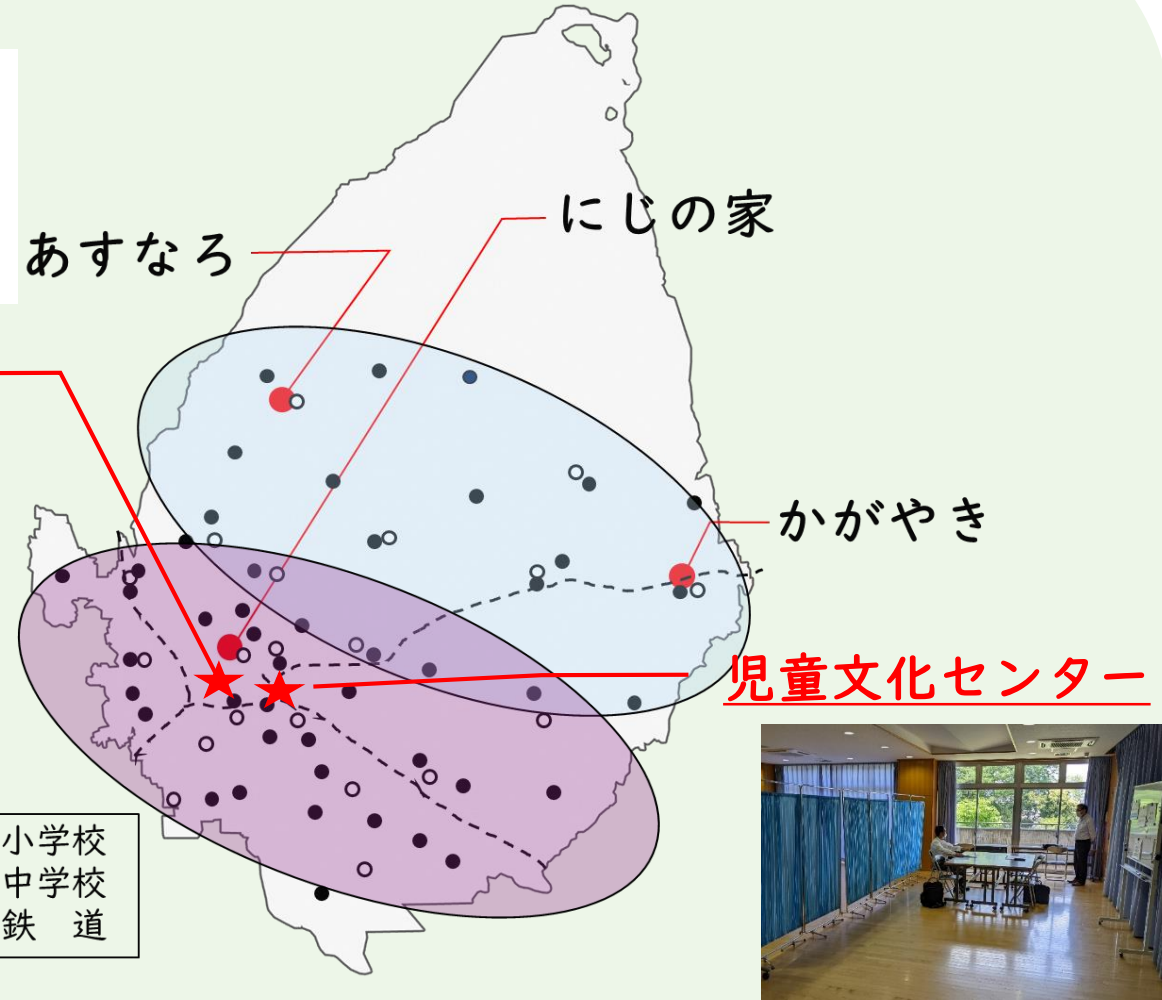
総合教育プラザ内



粕川支所内

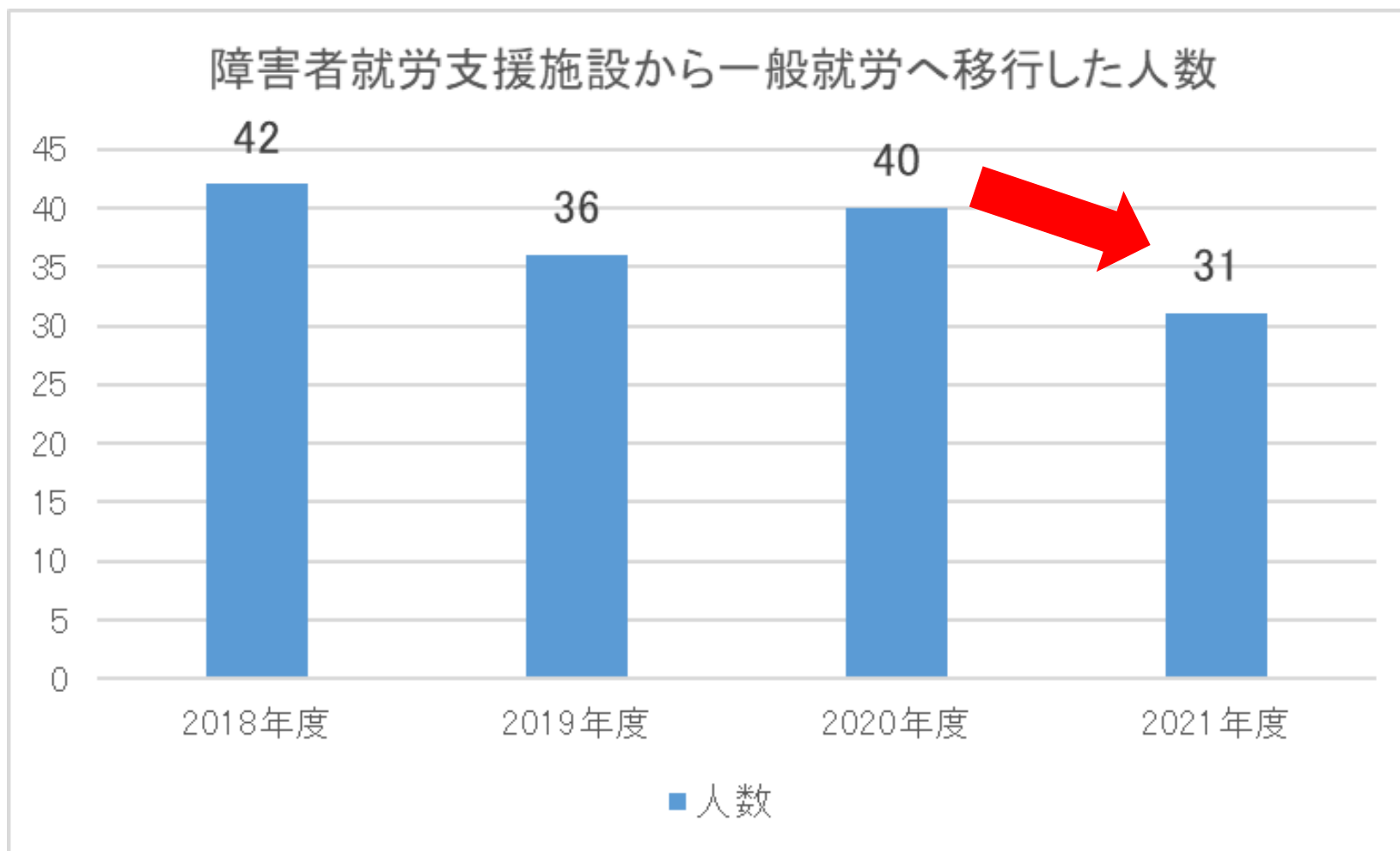


### アクエル前橋



**本年9月から教育支援教室を拡充（試行期間8月30日から9月15日）  
引き続き、粘り強い取組を継続し、児童生徒を支援**

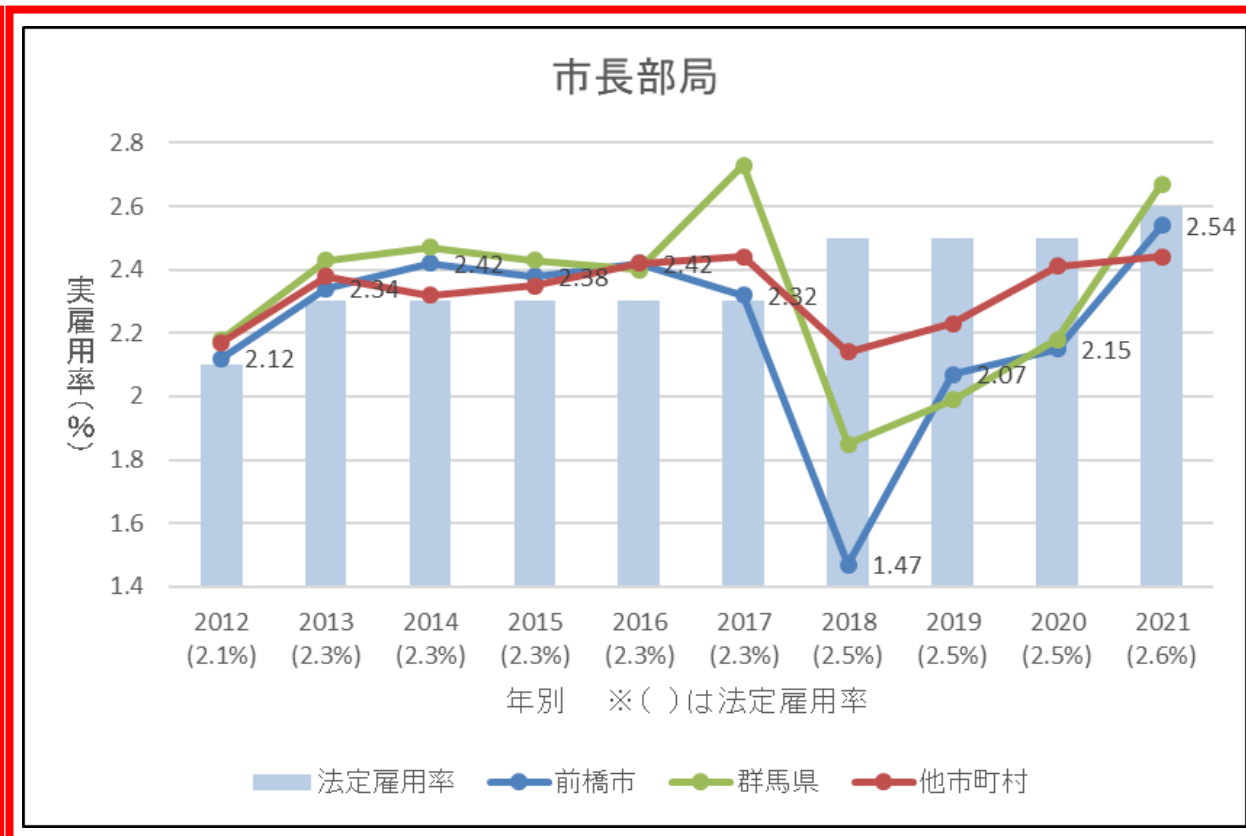
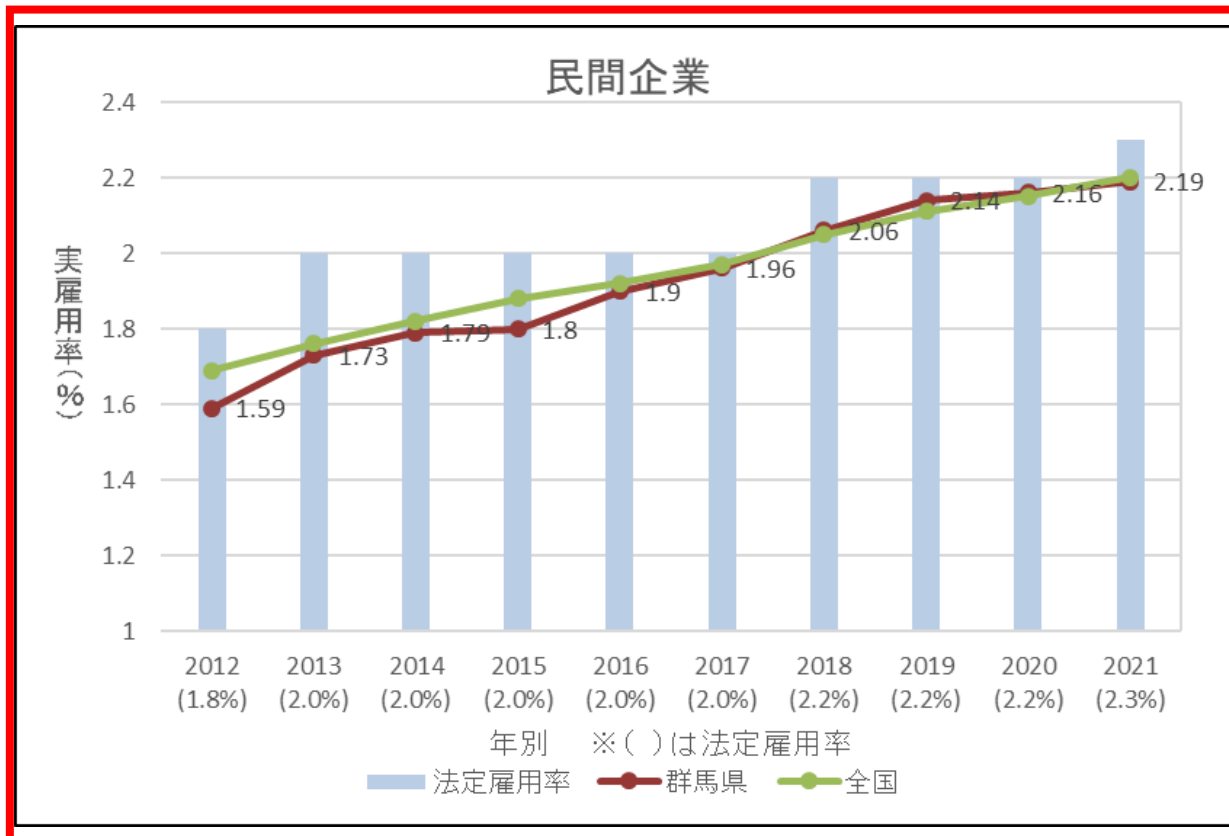
## 重点事業No.17 障害者の活躍促進



コロナ禍の求人件数減や、訓練不足等により一般就労への移行が停滞

## 重点事業No.17 障害者の活躍促進

### <障害者雇用率の推移>

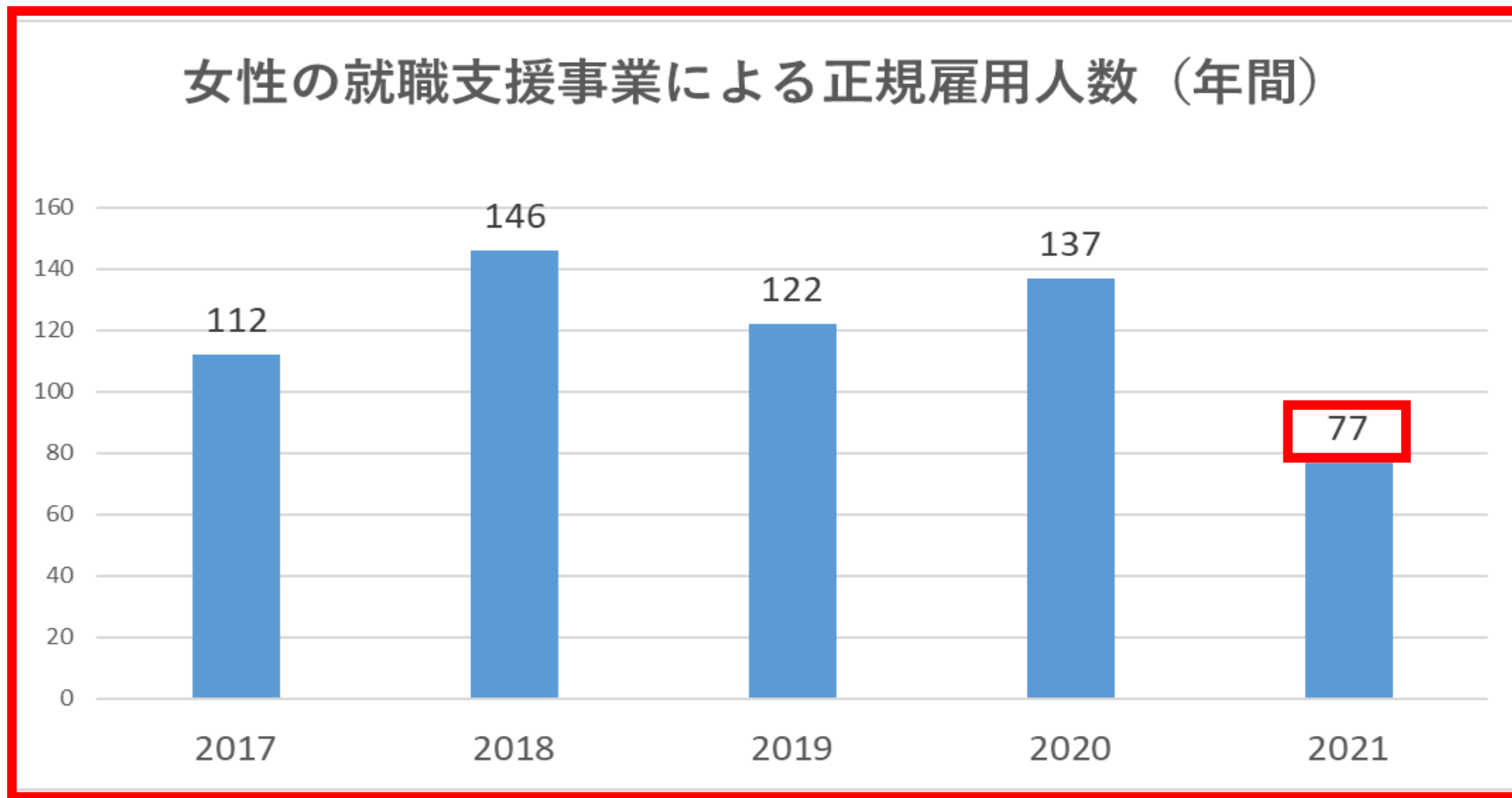


(2021.6.1時点)

障害者の理解促進を進めていく必要がある



## 重点事業No.25 女性が活躍しやすい環境づくり

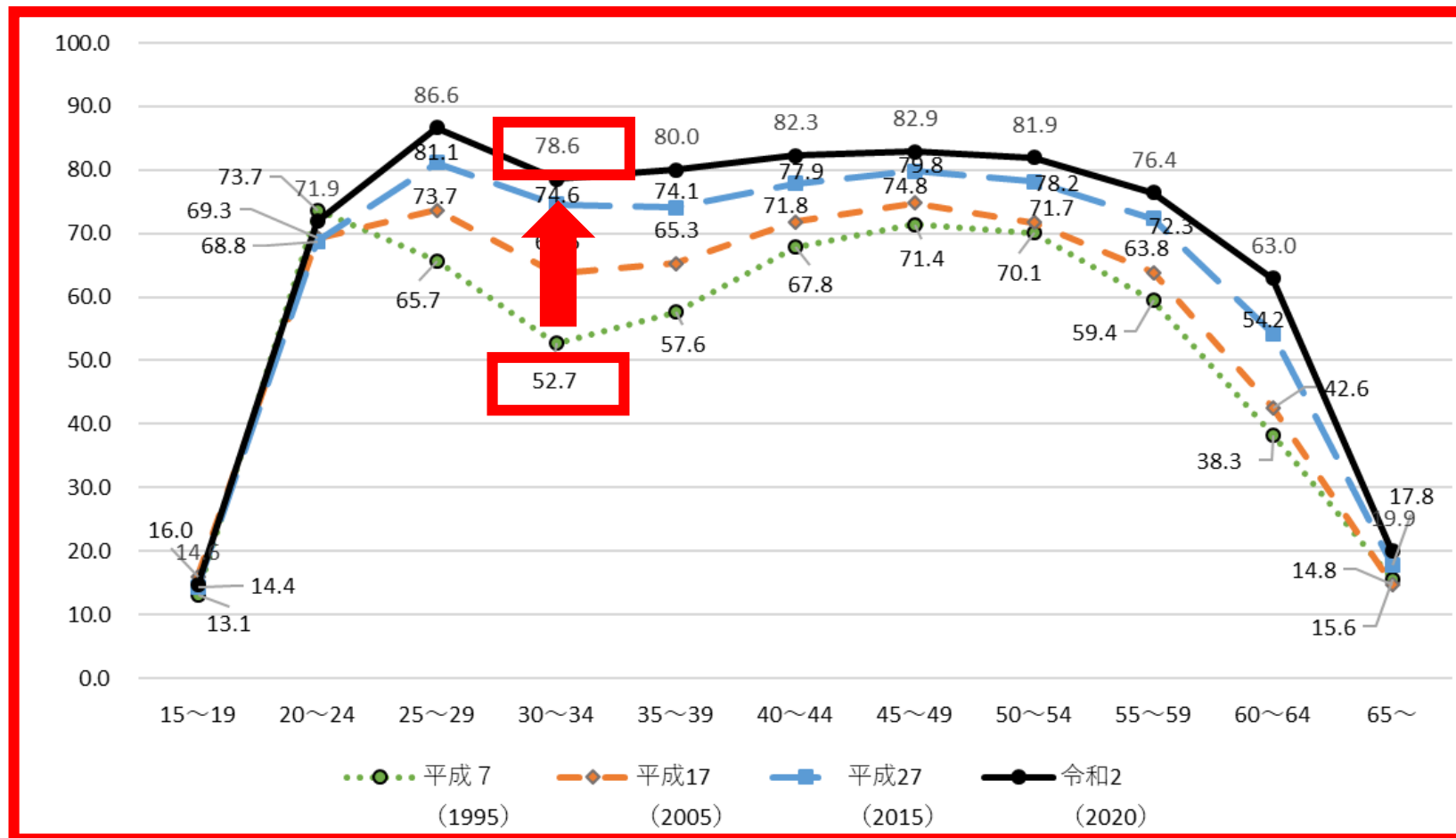


出典：前橋市

目標値130人 → 実績値77人 C評価

## 重点事業No.25 女性が活躍しやすい環境づくり

### <女性の労働力率推移>

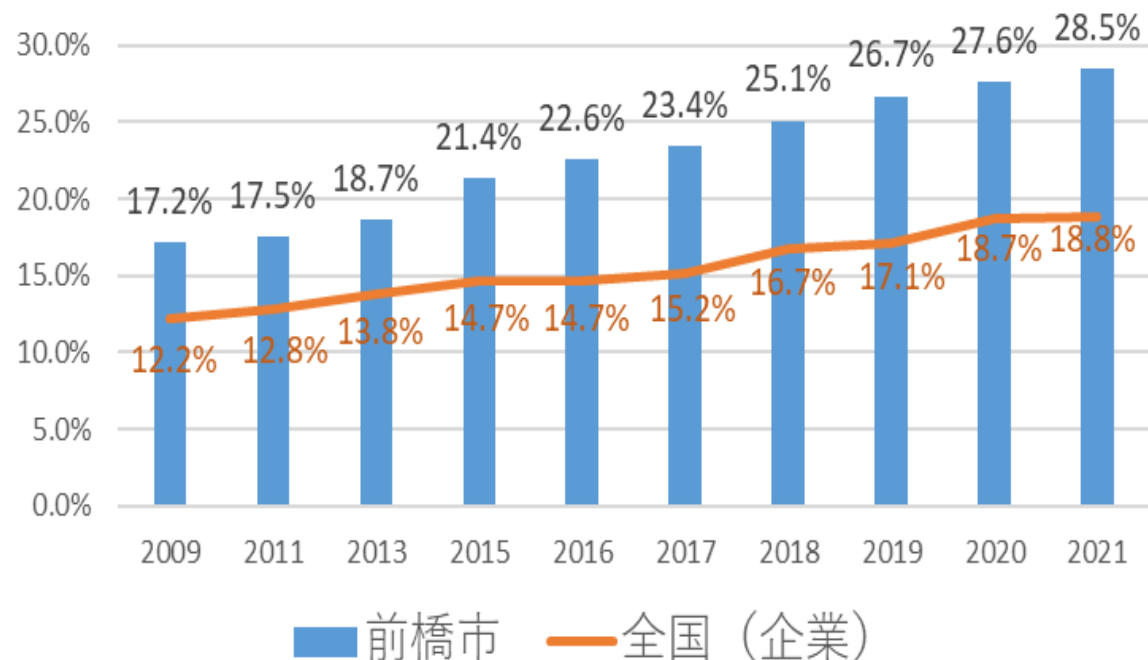


出典：国勢調査

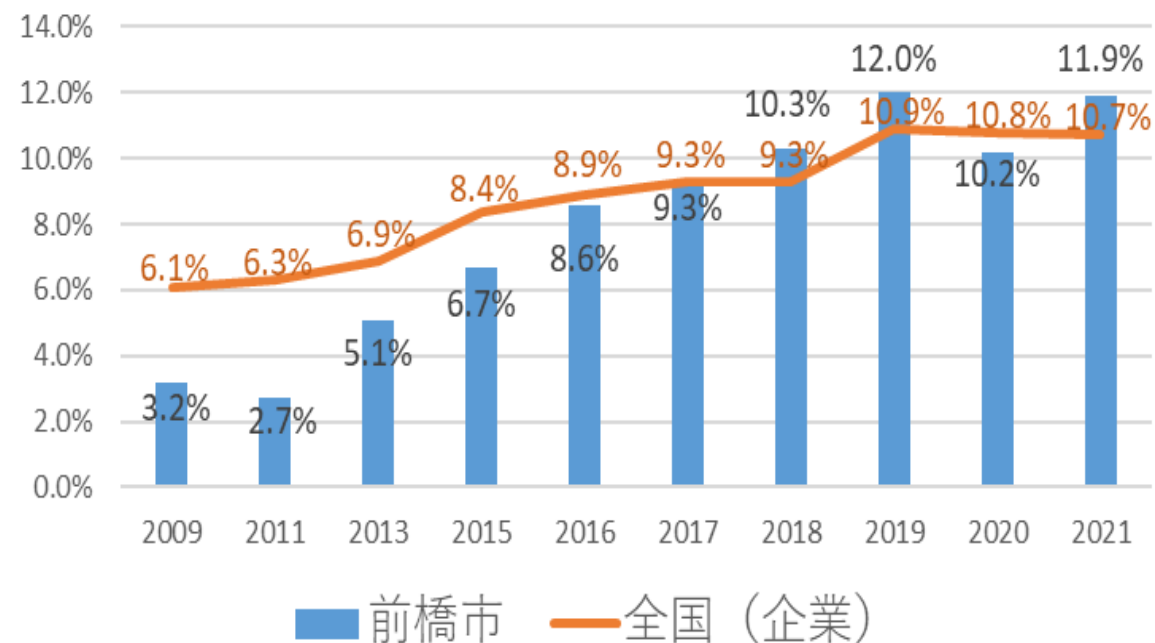
M字カーブは解消していないが緩やかになった

## 重点事業No.25 女性が活躍しやすい環境づくり

### 係長相当以上の女性職員の割合



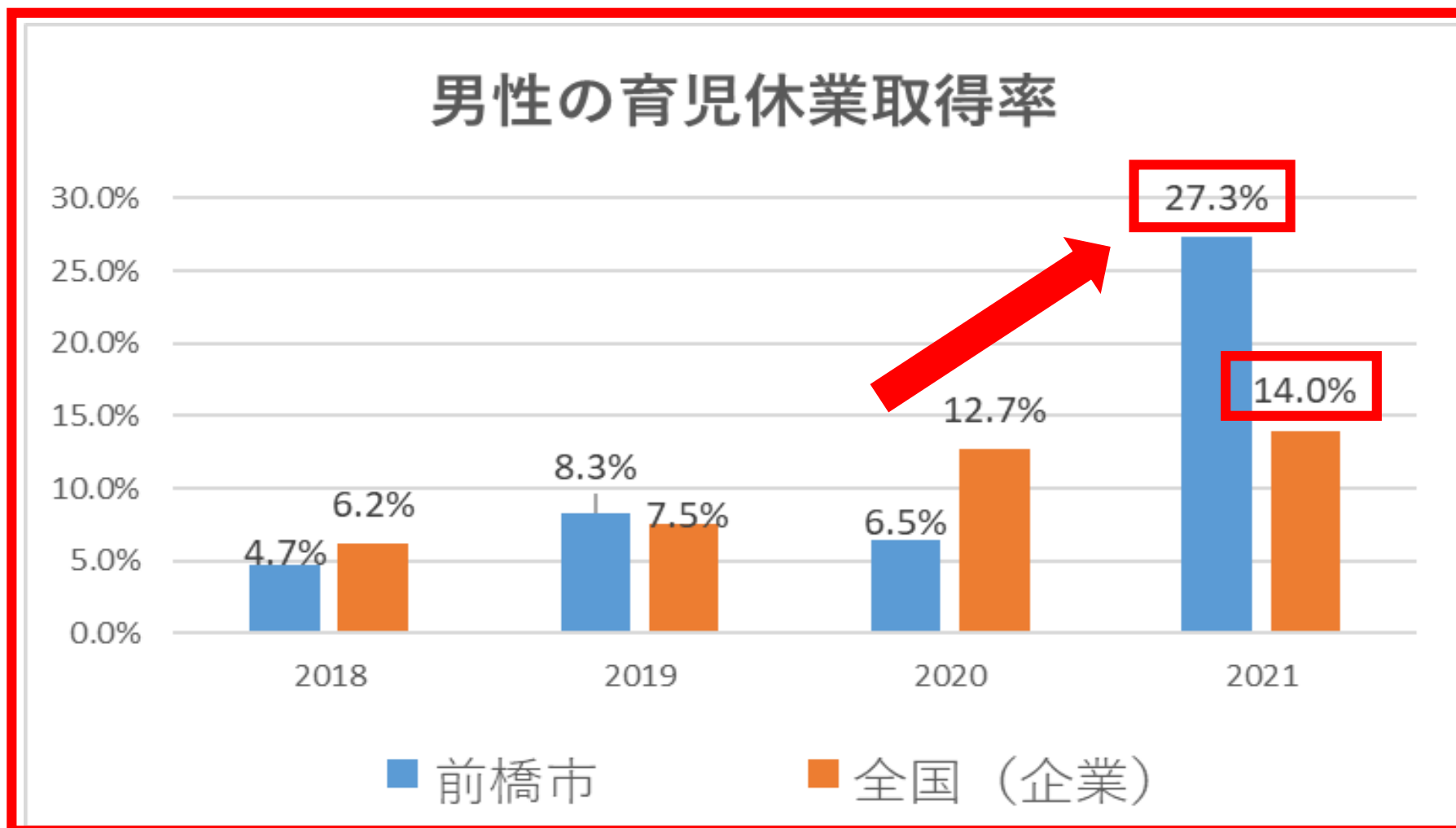
### 課長相当以上の女性職員の割合



出典：雇用均等基本調査（厚生労働省）

**2026年度登用目標 係長相当35% 課長相当13%**

## 重点事業No.25 女性が活躍しやすい環境づくり



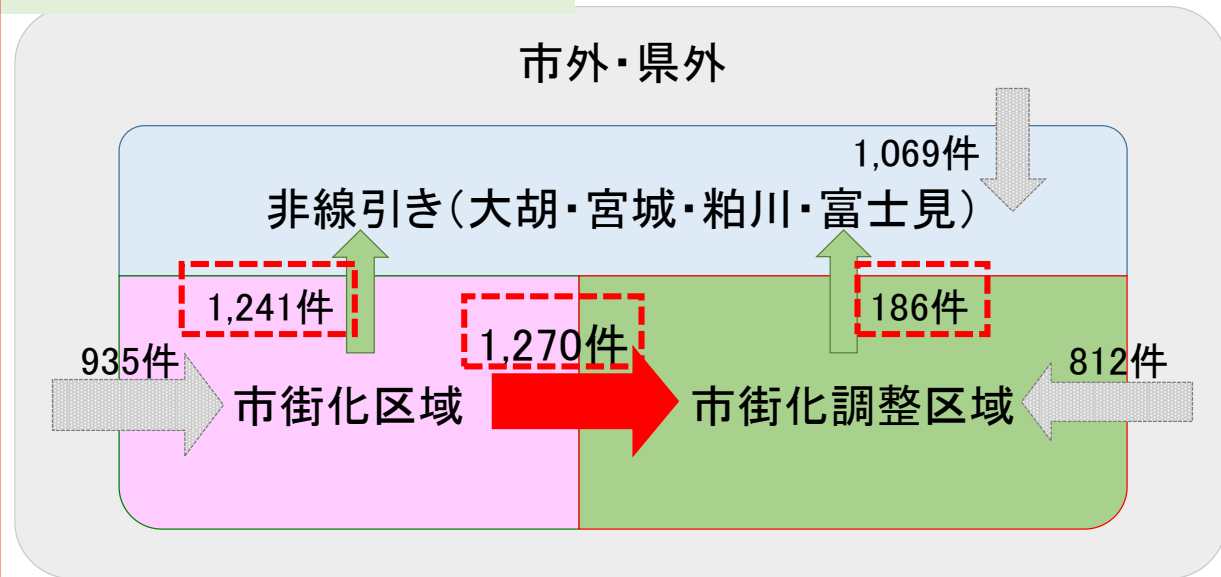
出典：雇用均等基本調査（厚生労働省）

### 2025年取得目標30%に向けて取得促進

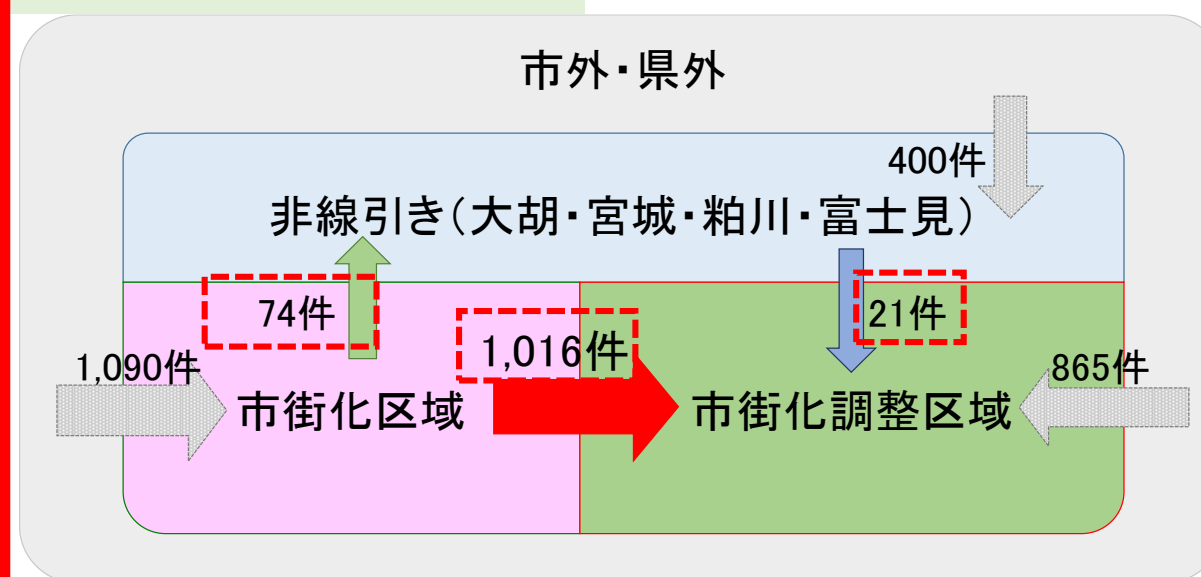
## 重点事業No.4 1 合理的な土地利用の推進

2004（H16）年4月1日、住宅需要の増加に対応するため、前橋市市街化調整区域に係る開発行為の許可に関する条例を施行し、市街化調整区域の開発許可基準を緩和

1999-2004までの人口移動



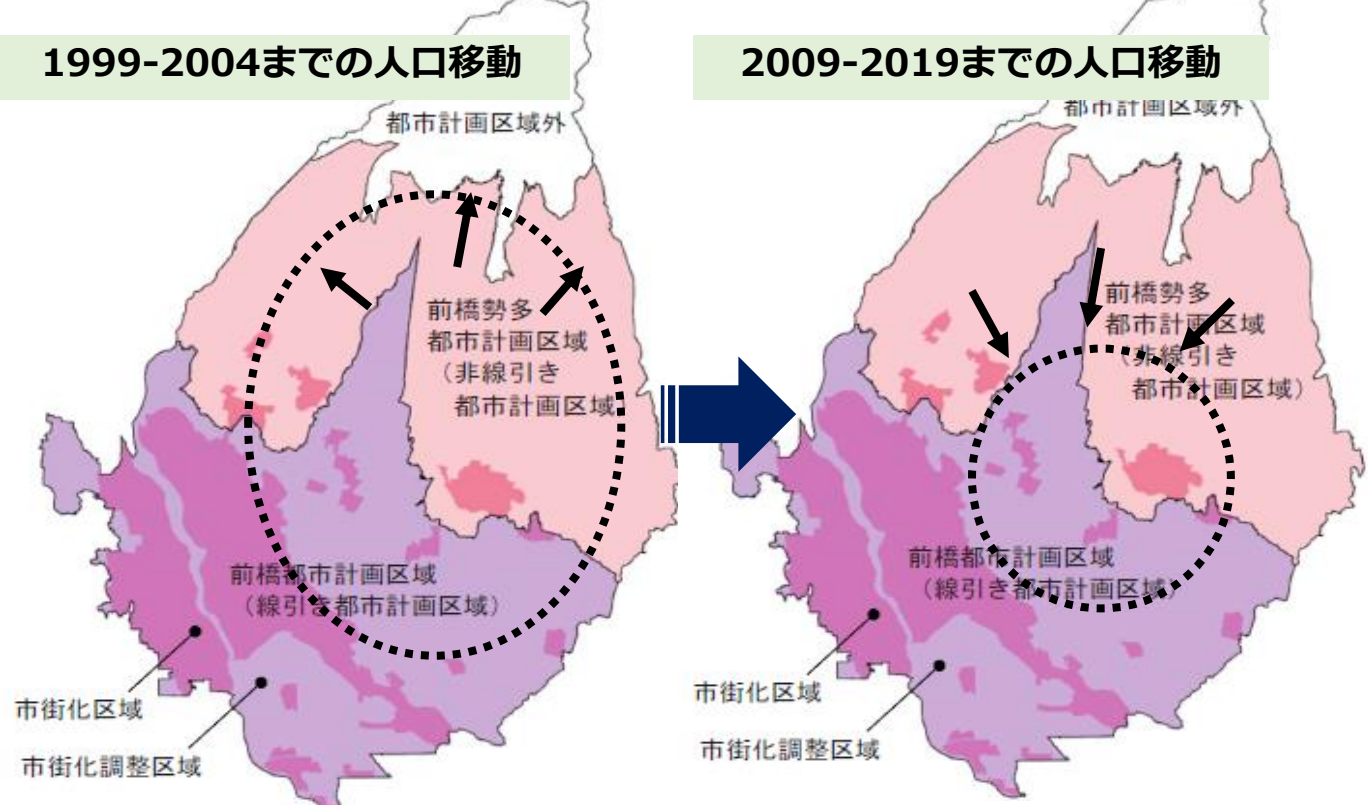
2009-2019までの人口移動



開発規制緩和により、市街化区域から非線引き区域への移動が大幅に減少し、非線引き区域から調整区域へ流入超過に

## 重点事業No.4 1 合理的な土地利用の推進

3411号条例改正（2004）後、スプロールの円は小さく  
※市街化調整区域の開発規制の緩和



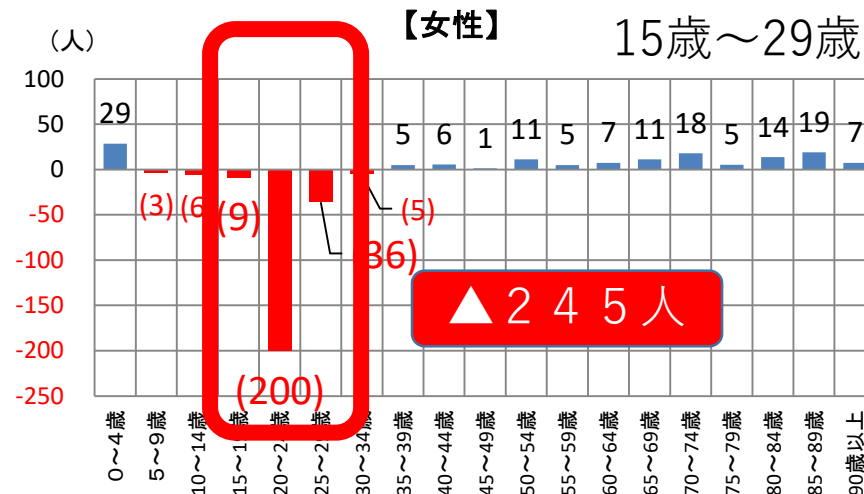
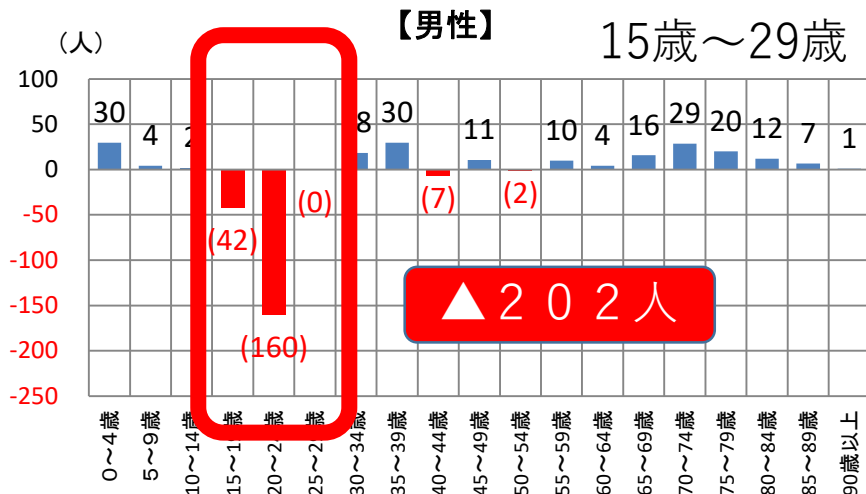
### 【今後の課題】

- 市街化調整区域の開発のあり方の検討
- 長期間で分散した都市機能集約
- 社会インフラの維持管理費の視点

都市機能の集約と近隣自治体への人口流出リスクのバランス

## 重点事業No.3 4 若者の定着促進

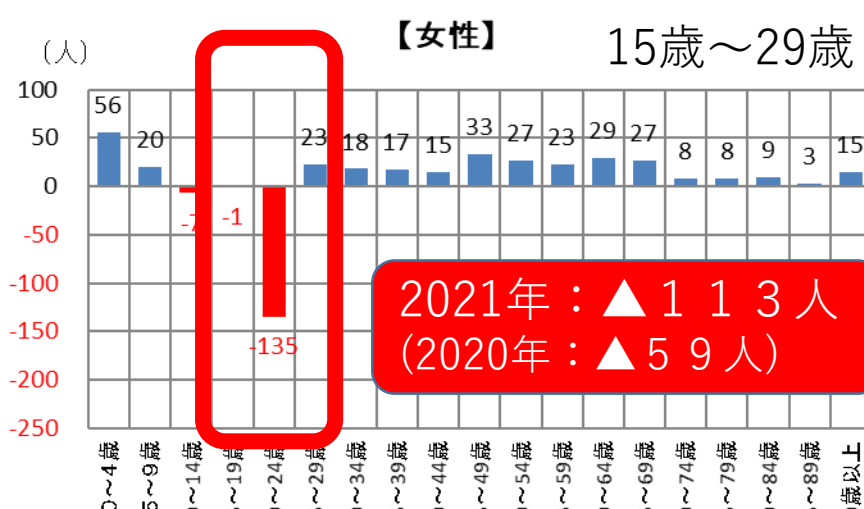
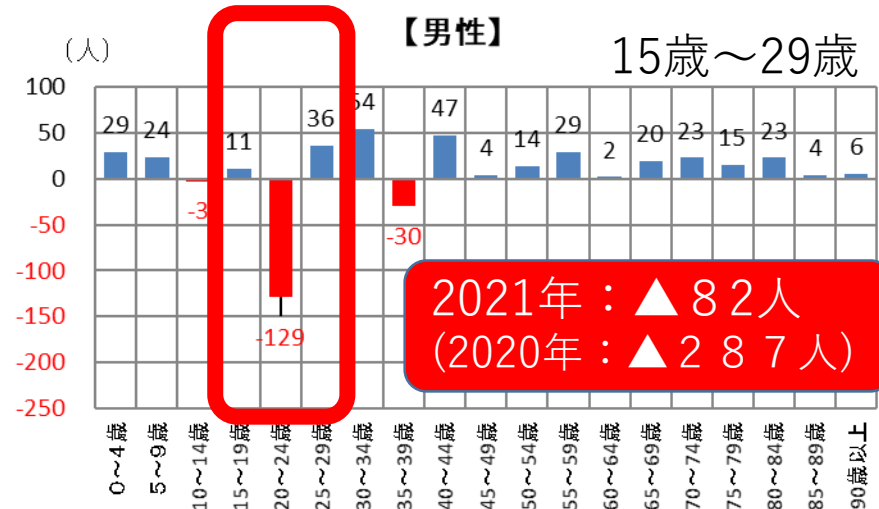
2017年-2019年  
(3か年平均)



転入超過

転出超過

2021年  
(単年)



転入超過

転出超過

▶ 若年層(男性)の転出超過数が1/3に減少

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

## 重点事業No.34 若者の定着促進

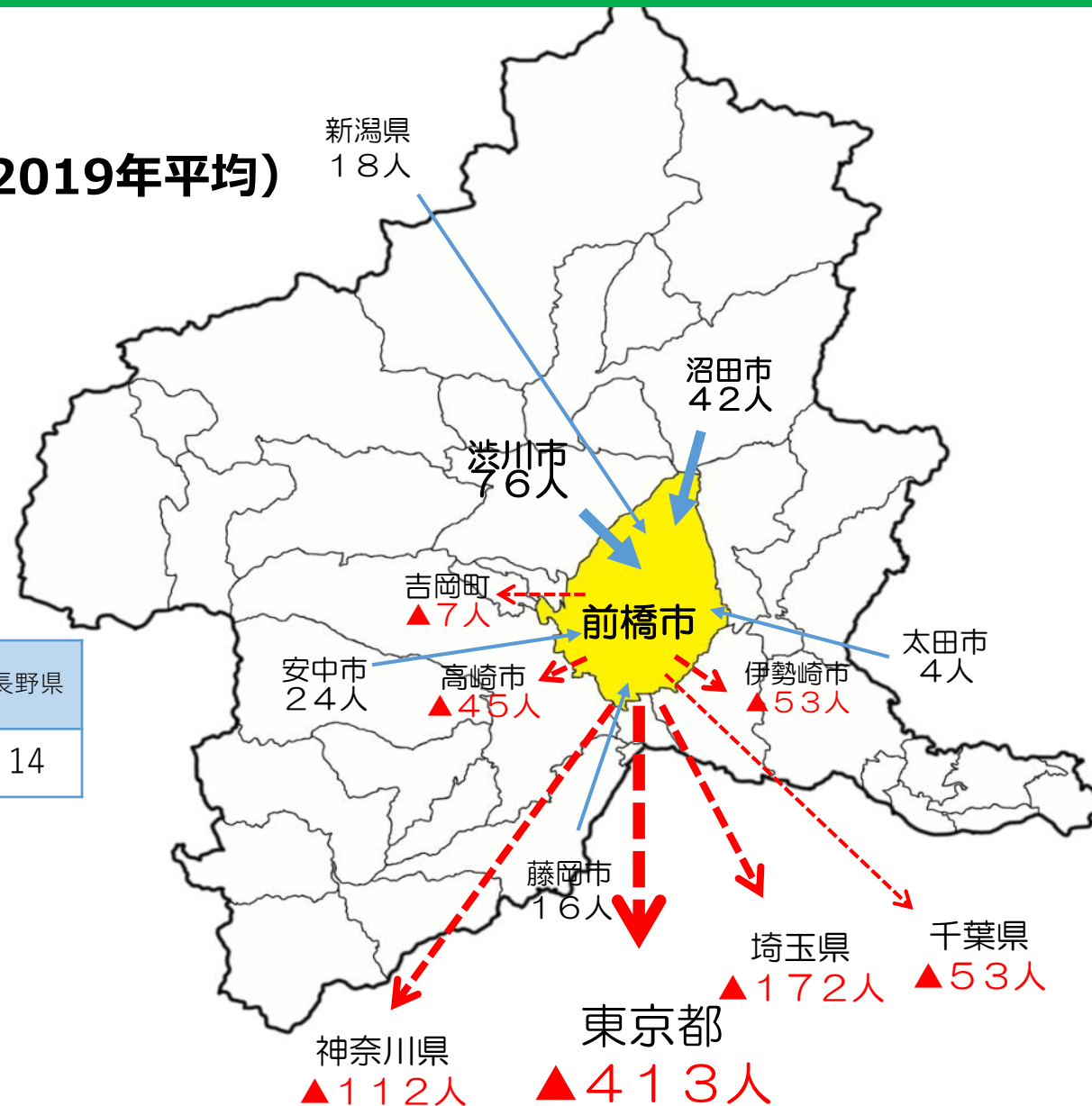
【参考：コロナ前】

15-29歳における主な転入出先（2017年から2019年平均）

群馬県内	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市	沼田市	館林市	渋川市	藤岡市	+ 121人
	▲45	9	▲53	4	42	▲3	76	16	
	富岡市	安中市	みどり市	吉岡町	玉村町				
	14	24	14	▲7	30				

群馬県外	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県
	1	▲15	▲172	▲53	▲413	▲112	18	14

▲750人





## 重点事業No.34 若者の定着促進

【参考：コロナ禍】

### 15-29歳における主な転入出先（2021年）

群馬県内	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市	沼田市	館林市	渋川市	藤岡市
	▲13	0	▲13	31	48	▲7	88	17
	富岡市	安中市	みどり市	吉岡町	玉村町	+ 191人		
24	18	13	▲33	18				

群馬県外	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県
	5	▲7	▲90	▲34	▲320	▲137	4	23

▲581人



## 5 今後の予定

**9月21日 県都まえばし創生本部有識者会議**

**10月下旬 行政評価報告書 議会情報提供**

**10月下旬 行政評価報告書 市ホームページにて公表**

## 4 その他 地方創生推進交付金活用実績

◆地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的で、先導的な事業を交付対象とするもの (2016.4.20創設。【補助率:1/2】)

【本市の状況】

単位:千円

◆交付済金額(2016年度-2021年度)

328,229千円

◇交付見込額(2022年度-2026年度)

337,626千円

**計 665,855千円**

部局間連携、他自治体との連携による財源確保の推進

# 4 その他 地方創生推進交付金活用実績

## 2022年度地方創生推進交付金対象事業

No	対象事業	担当課
1	【新規】地域産業全体の生産性向上とDXを推進する先端IT人材育成事業 (事業期間：2022-2026)	産業政策課
2	子育て支援と女性の活躍推進による家族移住促進事業 (事業期間：2020-2024)	観光政策課、子育て施設課 生活課
3	文化芸術施設と市民力を活用した交流拠点創出事業 (事業期間：2019-2023)	文化国際課
4	赤城山広域連携サイクルツーリズム (連携先：桐生市、渋川市、みどり市) (事業期間：2021-2023)	観光政策課
5	前橋市高校生学習室を核とした若者定住促進事業～「リンクまえばし」プロジェクト～ (事業期間：2021-2025)	生涯学習課
6	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓 (連携先：群馬県、高崎市など) (事業期間：2018-2022)	農政課
7	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業 (連携先：群馬県) (事業期間：2019-2023)	産業政策課
8	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業 (連携先：群馬県) (事業期間：2020-2024)	健康増進課、保健総務課、ス ポーツ課、交通政策課
9	産業ニューノーマル創出事業 (連携先：群馬県、伊勢崎市など) (事業期間：2021-2023)	産業政策課

## 4 その他 地方創生推進交付金活用実績

### ◆デジタル田園都市国家構想推進交付金

デジタル技術の活用により、地方公共団体が行う地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組に対し、国が交付金により支援するもの

(2022年度から【補助率:1/2~2/3】)

#### 【本市の状況】

◇交付見込額(2022年度) **計 587,353千円**

単位:千円

No	対象事業	担当課	採択額
TYPE 1	建築確認の電子申請化及び関連情報調査のワンストップ化による住民サービスの向上	建築指導課	28,000
TYPE 2	ぐんま共創モビリティ社会推進事業(連携先:群馬県)	交通政策課	65,000
TYPE 3	まえばし暮らしテック推進事業	未来政策課	494,354